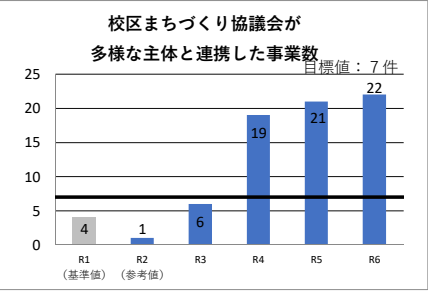
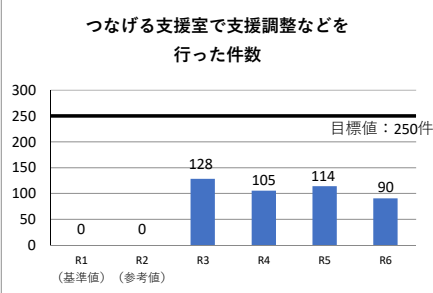


○基本目標 1 地域特性をふまえたまちづくりが進み、安全・安心に暮らせるまち

	指標・K P I	単位	基準年度	基準値	参考値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	担当課	達成状況の原因分析、説明等
					R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R6年度	R 6 年度		
基本目標 指標	校区まちづくり協議会が多様な主体と連携した事業数	本	R 1	4	1	6	19	21	22	7	コミュニティ政策推進課	実績値は目標を達成しているが、今後も地域住民が多様な主体（市民や地域、企業、NPO等）と協力・連携し、地域課題の解決に向けた活動が実践され満足度が高まっていくよう、課題共有や課題解決のアイデア創出・実践に向けた対話の場を創出し、更なる市民協働と地域自治の推進を図る。 【令和6年度の主な取り組み内容】 ①防災訓練（久宝寺まち協と大阪経済法科大学SAFETY） ②河内木綿の栽培（美園まち協と河内木綿藍染保存会、八尾観光ボランティアガイドの会、府立農芸高校） ③大正北小学校区内のパトロール（大正北まち協と八尾南産業クラブ、大正校友会） ④防災訓練（八尾まち協とトヨタ、NPO法人キアアセット、カルビー、（株）ラピス） ⑤世代間交流（南高安まち協とJA中河内南高安支店） 
	つなげる支援室で支援調整などを行った件数	件	－	－	－	128	105	114	90	250	地域共生推進課	重層的支援体制整備事業における相談支援体制を整えたことにより、複合化・複雑化した課題のある世帯の相談等については、つなげる支援室が中心となり総合調整を行っていることで、誰ひとり取り残さない支援体制を充実させる役割が浸透してきたものと思われる。また相談の実件数は減少しているものの、1件に係る面接、電話連絡、訪問、会議等の支援調整した延べ件数は増えていることから、より困難や生きづらさのある人・世帯をキャッチしているとも言える。今後は、一旦キャッチした世帯が再び社会で孤立しないよう、地域の居場所等に繋ぎつつ見守り体制を整え、支援が終結できることをめざす必要がある。また、自ら相談することができない状態の人に対して、八尾市社会福祉協議会に配置したコミュニティソーシャルワーカーが迅速に訪問し見極めを行うとともに、必要な場合には寄り添い支援につなげる体制を整えている。さらに、課題が解決した後も、相談支援機関だけでなく、八尾市社会福祉協議会をはじめ、社会福祉法人、民間企業等や地域の住民団体と共に支援を行い、再び孤立させない地域づくりを引き続き進めていく。 
施策 K P I	地域活動への参加状況	%	R2 (速報値)	61.9	－	59.6	57.3	58.4	61.5	69.0	コミュニティ政策推進課	令和6年度実績は前年度対比で上昇しているものの、目標値には届かなかったことから、引き続き、まち協における情報発信の向上につなげる研修の開催やまち協連絡会での意見交換や情報共有等、地域活動への参加を促す取り組みを行っていき、持続性の高い組織運営ができるようによお地域まちづくりアドバイザーからの研修や面談等だけでなく、コミュニティ推進スタッフを通じて地域の状況に応じた担い手の確保・育成等に関する提案や助言や情報提供の場の支援を行う必要がある。
	地区防災計画策定済み地区数	地区	－	－	0	1	2	3	7	28	危機管理課	地域の意向が強く反映される計画であり、取り組み内容の検討や丁寧な作り込みを進めていただいていることから、「策定済み」の段階に至るまで時間のかかる事業である。 R6年度は7地区が策定済となり、18地区が計画策定に取り組んでいる。今後も計画策定をより推進するため、各地区の危機管理課担当職員を中心に、積極的に地域に働きかけを行う。また地区防災計画作成支援アドバイザーの派遣を進めるとともに、策定済地区については計画に基づく防災訓練を実践し、計画の再評価や見直しを行い、地域の防災力が向上するよう取組みを支援する。
	大阪重点犯罪認知件数	件	R 1	295	272	296	294	357	252	245	危機管理課	大阪重点犯罪認知件数については前年に比べ105件減少している。各項目においては、部品ねらいの件数及び特殊詐欺の件数が大きく減少しており、部品ねらいは前年から63件の減少（前年比約0.41倍）、特殊詐欺は前年から47件の減少（前年比約0.63倍）となっている。高齢者を狙った特殊詐欺については、府全体としては4年連続で増加（昨年度からは微増）しているが、八尾市では昨年から大きく減少していることから、市、地域、警察、事業者、関係機関、関係団体が連携して進める防犯の取り組みが一定の効果があつたと考えられる。今後も、関係団体と連携しながら継続した高齢者への注意喚起及び啓発の取組みを実施していく。
	避難行動要支援者名簿「同意リスト」を提供した小学校区数	地区	R 1	13	14	14	15	15	15	28	高齢介護課	避難行動要支援者名簿「同意リスト」および避難行動要支援者自身が記入する「わたしの避難計画」について、その趣旨をご理解いただき、対象者の把握や防災訓練への活用、土砂災害警戒区域に居住する重度の避難行動要支援者に対する福祉事業者の協力等の体制を強化できるよう、引き続き同意者リスト提供の小学校区数の増加を見込んでいく。
	「高齢者見守りサポーターやお」協力事業者の登録数	事業者	R 1	701	618	642	655	658	564	750	高齢介護課	令和6年度に過去から登録のある事業者の洗い出しを行い、登録状況を確認するなど精査を行ったため減少となっている。引き続き、地域全体で高齢者を見守っていく意識の啓発を促し、加えて府とも連携し登録者増に努める。

●令和6年度実績のまとめ

基本目標指標	「校区まちづくり協議会が多様な主体と連携した事業数」はR5年度実績値及び目標値を上回った。「つなげる支援室で支援調整などを行った件数」はR5年度実績値を下回った。
施策KPI	「地域活動への参加状況」、「地区防災計画策定済み地区数」はR5年度実績値より増加し、件数の減少をめざすKPIである「大阪重点犯罪認知件数」はR5年度実績値より減少したが、「「高齢者見守りサポーターやお」協力事業者の登録数」はR5年度実績値を下回った。「避難行動要支援者名簿「同意リスト」を提供した小学校区数」はR5年度実績値と同じであった。
取り組み実績	施策KPI「地区防災計画策定済み地区数」は、住民が主体となって組織的に、かつ、地域ごとの特性に応じて災害に備えるために地区防災計画を策定した小学校区数をカウントする指標。本施策KPIに係る取り組みとして、計画策定をより推進するため、各地区の危機管理課担当職員を中心に積極的に地域に働きかけを行い、R6年度は7地区が策定済となった。 施策KPI「避難行動要支援者名簿「同意リスト」を提供した小学校区数」は、市が災害時に高齢者や障がい者等自力での避難が難しいと思われる人の名簿（避難行動要支援者名簿）を作成し、災害時に取り残されないような体制づくりに取り組むために名簿の情報共有を行った校区まちづくり協議会数をカウントする指標。本施策KPIに係る取り組みとして、その趣旨をご理解いただき、対象者の把握や防災訓練への活用、土砂災害警戒区域に居住する重度の避難行動要支援者に対する福祉事業者の協力等の体制を強化できるよう努めた。

○基本目標２ みんなの健康をみんなで守る健康づくりのまち

	指標・K P I	単位	基準年度	基準値	参考値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	担当課	達成状況の原因分析、説明等
					R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 6 年度		
基本目標 指標	男性の健康寿命（前年数値）	歳	R 1	79.3	79.3	79.63 （暫定値）	78.82 （暫定値）	78.75 （暫定値）	78.66 （暫定値）	80.5	保健企画課	健康寿命については、前年とほぼ同様であるが、目標値には未到達である。健康寿命は様々な要因が影響し、要因の特定は困難だが、引き続き更なる健康づくりの推進を図っていく。 男性の健康寿命（前年数値） 目標値：80.5歳 79.3 R 1 (基準値) 79.3 R 2 (参考値) 79.63 R 3 78.82 R 4 78.75 R 5 78.66 R 6
	女性の健康寿命（前年数値）	歳	R 1	83.4	83.1	83.05 （暫定値）	84.03 （暫定値）	83.10 （暫定値）	83.57 （暫定値）	84.6	保健企画課	健康寿命については、前年度より約0.5歳延伸したが、目標値には未到達である。健康寿命は様々な要因が影響し、要因の特定は困難だが、引き続き更なる健康づくりの推進を図っていく。 女性の健康寿命（前年数値） 目標値：84.6歳 83.4 R 1 (基準値) 83.1 R 2 (参考値) 83.05 R 3 84.03 R 4 83.1 R 5 83.57 R 6
施策 K P I	健康のために運動などを心がける市民の割合	%	R2 (速報値)	48.0	—	49.1	48.3	50.8	51.6	65.0	保健企画課	健康のために運動を心がける市民の割合は、目標値には未到達であるが、基準値より増加した。令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、関係課と連携し、市民の主体的な健康づくりの取り組みの支援及び地域における健康づくりの推進に取り組んでいる。今後も、引き続き、地域のコミュニティ、医療機関及び関係機関・企業並びに大学・研究機関との連携、協力のもと、市民が運動をはじめとする健康づくりに主体的に取り組み、地域全体で支えていくことができるよう環境整備を推進する。
	国民健康保険加入者における特定健康診査受診率【※出納閉鎖時点】	%	R 1	29.99	28.1	30.0	33.0	33.5	34.2	60.0	健康保険課	様々な受診勧奨を行い受診率は上昇しているが、目標値にまでは到達してない。今後も引き続き、受診勧奨、啓発への創意工夫等を検討するとともに、関係機関との連携を図りつつ受診率の向上に努める。
	「かかりつけ医」を持っている市民の割合	%	R2 (速報値)	74.2	—	73.3	73.2	77.6	79.4	80.0	保健企画課	目標の達成には至っていないが、前年度比で実績が向上した。令和7年4月から国において開始されている「かかりつけ医機能報告制度」によりかかりつけ医機能を有する医療機関の情報が公開されることとなるため、市民及び医療機関に対し、かかりつけ医の必要性及び役割について普及啓発等を行っていく。

●令和６年度実績のまとめ

基本目標指標	「男性の健康寿命（前年数値）」はR５年度実績値を下回ったが、「女性の健康寿命（前年数値）」はR５年度実績値を上回った。
施策KPI	「健康のために運動などを心がける市民の割合」、「国民健康保険加入者における特定健康診査受診率【※出納閉鎖時点】」、「「かかりつけ医」を持っている市民の割合」はR５年度実績値を上回った。
取り組み実績	施策KPI「健康のために運動などを心がける市民の割合」は、毎年実施している市民意識調査での「あなたは、健康のために運動を心がけるなど、自主的に何か取り組みをしていますか。」との問いに対して、「している」と回答した人の割合。本施策KPIに係る取り組みとして、令和５年５月の新型コロナウイルス感染症の５類移行に伴い、関係課と連携し、市民の主体的な健康づくりの取り組みの支援及び地域における健康づくりの推進に取り組んだ。 施策KPI「国民健康保険加入者における特定健康診査受診率【※出納閉鎖時点】」は、国民健康保険加入者に対して生活習慣病予防を目的にメタボリックシンドロームの状態にあるかを検査する特定健康診査の受診率。本施策KPIに係る取り組みとして、受診勧奨、啓発への創意工夫等を検討するとともに、関係機関との連携を図りつつ受診率の向上に努めた。

○基本目標3 若い世代が自分の将来を見つめ学び、ライフプランが実現できるまち

	指標・K P I	単位	基準年度	基準値	参考値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	担当課	達成状況の原因分析、説明等
					R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 6 年度		
基本目標 指標	認定こども園における幼児教育の取り組みに対する評価を肯定的に回答した保護者の割合	%	R 1	92.4	96.3	97.0	97.2	98.0	96.7	95.0	こども施設運営課	園児が安全に対する意識や習慣が身につくよう交通安全や防犯に関する指導、避難訓練を毎月実施する等の取り組みを行い目標を達成している。引続き園の安全性を担保しさらなる向上が図られるよう外部侵入者対策の徹底に努める。 認定こども園における幼児教育の取り組みに対する評価を肯定的に回答した保護者の割合 目標値：95.0% 92.4 R1 (基準値) 96.3 R2 (参考値) 97.0 R3 97.2 R4 98 R5 96.7 R6
	将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合	%	R 1	73.5	—	72.9	69.8	72.2	74.8	78.0	教育センター	令和 2 年からの新型コロナウイルス感染拡大等の期間は、学校内外での児童生徒同士の交流の機会が少なかったため、実績値が減少した。交流活動が徐々に再開されたことで実績値が上昇したものの、目標値には届かなかった。 将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合 目標値：78.0% 73.5 R1 (基準値) R2 (参考値) 72.9 R3 69.8 R4 72.2 R5 74.8 R6
施策 K P I	子ども・子育てに関する総合相談件数	件	R 1	9,683	11,655	11,687	13,654	15,216	16,014	12,000	こども・いじめ何でも相談課	近年、子育てをとりまく環境や保護者の悩みが多様化傾向にある中、子どもや子育てに関する総合相談窓口である「こども総合支援センターほっぷ」について継続して広報を展開した結果、気軽に子育て相談ができる窓口として認知されたことで、当初の目標値を超える相談対応をすることができた。
	地域子育て支援拠点における相談件数	件	R 1	2,807	3,142	2,702	4,574	4,782	5,384	3,400	こども健康課	事業実施にあたっては、地域子育て支援センターの「公園で遊ぶう会」や「プレママ・親子相談・交流会」等について、支援が届きにくい地域を選んでその地域の公園や公民館等へ出向くといった工夫をするなど、周知に努めたこともあり、相談件数の目標値を達成している。
	教育・保育入所受入れ枠（4月1日時点）	人	R 1	8,306	8,517	8,725	8,771	8,791	8,901	9,314	保育・こども園課	計画に沿った形で施設整備や各園協議を行い、教育・保育枠の受入れ枠の増を進めており、待機児童は継続して 0 である。（R6.4新設4園）
	障がい児保育（保育サポート枠）の保育施設入所児童数（4月1日時点）	人	R 1	194	212	212	217	222	256	220	保育・こども園課	各園協議の中で保育サポート枠の確保はできている。引き続き各園協議において保育サポート枠の確保に努めると同時に保護者への利用案内を進める。
	「学校に行くのは楽しい」と答えた児童の割合（児童：小学校6年生）	%	R 1	85.8	87.0	85.3	84.6	84.9	83.0	87.5	学校教育推進課	R6年度の実績値は、小学校・中学校ともに昨年度の実績値より低下し、目標値を達成できなかった。「学校に行くのが楽しい」と考える背景には様々な要因が関連しているが、コロナ禍より再開される行事や事業展開が増加するに従い、当該行事等への参画がよい経験であると捉える児童生徒がいる一方で、未経験であることから不安感を抱く児童生徒もいることが、指標値の低下の一因にあると考えられる。引き続き、子どもたちが学校の楽しさを感じられるよう、魅力的な学校づくりを図っていく。
	「学校に行くのは楽しい」と答えた生徒の割合（生徒：中学校3年生）	%	R 1	80.5	80.1	80.7	81.4	82	80.6	87.5	学校教育推進課	
	子ども・若者の健全育成に係る事業数	件	R 1	341	108	128	203	254	267	352	生涯学習課	八尾市青少年育成連絡協議会主催の八尾市こども会親善つな引き大会や八尾市こども会連合親善ソフトボール大会などの青少年健全育成を支援する事業を引き続き実施したことに加え、各地区においても、子ども会の活性化を図るため、青少年を対象とした活動を充実されたことにより、前年の実績を上回ることができた。
	定住を目的とした住宅の新築・購入・リフォーム等への支援数 [累積]	件	R 1	426	443	520	592	650	712	606	住宅政策課	木造住宅耐震改修補助制度を活用し、26人が住宅の耐震化を行った。また、中古住宅流通促進補助を活用し17人、八尾市同居支援補助を活用し3人が住宅を取得・リフォームを行った。さらに空家の相続など空家の管理・活用方法に関するセミナーを実施し、16人の参加者があった。令和6年度は合計62人に対して支援を実施した。

●令和6年度実績のまとめ

基本目標指標	「将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合」はR5年度実績値を上回ったが、「認定こども園における幼児教育の取り組みに対する評価を肯定的に回答した保護者の割合」はR5年度実績値を下回った。
施策KPI	「「学校に行くのは楽しい」と答えた児童の割合（児童：小学校6年生）」、「「学校に行くのは楽しい」と答えた生徒の割合（生徒：中学校3年生）」以外はR5年度実績値を上回った。そのうち「子ども・子育てに関する総合相談件数」、「地域子育て支援拠点における相談件数」、「障がい児保育（保育サポート枠）の保育施設入所児童数（4月1日時点）」、「定住を目的とした住宅の新築・購入・リフォーム等への支援数[累積]」は目標値も上回った。
取り組み実績	施策KPI「子ども・子育てに関する総合相談件数」は、八尾市こども総合支援センターでの総合相談件数（令和4年10月までは子育て総合支援ネットワークセンター「みらい」での総合相談件数）をカウントする指標。本施策KPIに係る取り組みとして、子どもや子育てに関する総合相談窓口である「こども総合支援センターほっぷ」について継続して広報を展開した結果、気軽に子育て相談ができる窓口として認知されたことで、当初の目標値を超える相談対応をすることができた。 施策KPI「教育・保育入所受入れ枠（4月1日時点）」は、八尾市子ども・子育て支援事業計画で定める認定こども園等の入所受け入れ枠をカウントする指標。本施策KPIに係る取り組みとして、新たに認定こども園等を4園整備して保育枠の拡大を図った。6年連続で待機児童ゼロを実現することができた。

○基本目標4 誰もが自分の持つ能力や経験を活かし、地域や職場で活躍できるまち

	指標・K P I	単位	基準年度	基準値	参考値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	担当課	達成状況の原因分析、説明等														
					R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 6 年度																
基本目標 指標	住民主体活動に参加している在宅高齢者の割合	%	R 1	1.2	0.6	0.7	1.0	1.6	1.9	3.0	高齢介護課	街かどデイハウスの住民主体サービスへの移行及び河内音頭健康体操やわかわかごぼうトレーニングのグループ立ち上げなど、住民主体活動が行われていることから参加者数が増加してきている。今後も、住民主体活動の継続及び立ち上げ支援の取り組みを進めていく。 住民主体活動に参加している 在宅高齢者の割合 <table><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr><tr><td>R1 (基準値)</td><td>1.2</td></tr><tr><td>R2 (参考値)</td><td>0.6</td></tr><tr><td>R3</td><td>0.7</td></tr><tr><td>R4</td><td>1</td></tr><tr><td>R5</td><td>1.6</td></tr><tr><td>R6</td><td>1.9</td></tr></table>	年度	実績値	R1 (基準値)	1.2	R2 (参考値)	0.6	R3	0.7	R4	1	R5	1.6	R6	1.9
	年度	実績値																								
R1 (基準値)	1.2																									
R2 (参考値)	0.6																									
R3	0.7																									
R4	1																									
R5	1.6																									
R6	1.9																									
	男女共同参画が実現していると思う市民の割合	%	R2 (速報値)	29.9	－	27.5	28.4	27.7	28.5	34.7	人権政策課	幅広い市民に対し男女共同参画について考える機会となるイベント等を通じ、男女共同参画を推進する啓発活動を行ったが、目標値には及ばなかった。 男女共同参画が実現している と思う市民の割合 <table><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr><tr><td>R2 (基準値)</td><td>29.9</td></tr><tr><td>R3</td><td>27.5</td></tr><tr><td>R4</td><td>28.4</td></tr><tr><td>R5</td><td>27.7</td></tr><tr><td>R6</td><td>28.5</td></tr></table>	年度	実績値	R2 (基準値)	29.9	R3	27.5	R4	28.4	R5	27.7	R6	28.5		
年度	実績値																									
R2 (基準値)	29.9																									
R3	27.5																									
R4	28.4																									
R5	27.7																									
R6	28.5																									
施策 K P I	シルバーリーダー養成講座修了者数	人	R 1	43	0	26	33	29	29	80	高齢介護課	R5まで行っていた町会回覧での周知ができなくなったため、参加者数は減となっているが、登録者数は目標値には届かないものの昨年同様となっている。より魅力ある講座とし、実際に地域との関りを持つ機会が増えるようR7に講座内容を見直す予定のため、効果的な周知に努め、今後も地域で活躍できる人材の育成に向けて取り組んでいく。														
	外国人相談窓口における相談件数	件	R 1	1,134	2,314	2,576	2,280	2,192	2,192	1,500	人権政策課	本市で生活する外国人の数が1年間で600人以上増加していることから、目標値を上回る相談件数となっている。国籍も多様化しているため、それらに対応できる体制づくりが必要である。														
	市の審議会、委員会などにおける女性委員の登用の割合（年度末時点）	%	R 1	33.0	32.9	34.5	35.0	35.5	34.9	39.0	人権政策課	新規設置の審議会所管課との協議を行うなど、目標実現に向けての取り組みを実施しているが達成には至らなかった。														
	生涯学習施設で実施する講座等の参加者数	人	R 1	92,995	18,670	33,262	32,772	43,649	44,725	111,000	生涯学習課	生涯学習センターを基幹として、市民ニーズを踏まえた講座を実施するとともに、市内10館のコミュニティセンターと連携した定期講座等を実施し、市民の学習機会を提供することができたが、コロナ禍の影響等により減少した生涯学習施設で実施する講座等の参加者数は、回復傾向にあるものの、コロナ禍前の水準には達していない。今後は、高度情報化、グローバル化の進展に伴う価値観やライフスタイルの多様化、また、人生100年時代を見据え、市民一人ひとりが生涯を通して学ぶことのできる環境の整備、学び直しなどの多様な学習機会の提供への対応が必要である。														

●令和6年度実績のまとめ

基本目標指標	「住民主体活動に参加している在宅高齢者の割合」、「男女共同参画が実現していると思う市民の割合」ともR5年度実績値を上回った。
施策KPI	「生涯学習施設で実施する講座等の参加者数」はR5年度実績値を上回ったが、「市の審議会、委員会などにおける女性委員の登用の割合（年度末時点）」はR5年度実績値を下回った。「シルバーリーダー養成講座修了者数」、「外国人相談窓口における相談件数」はR5年度実績値と同じであった。
取り組み実績	施策KPI「生涯学習施設で実施する講座等の参加者数」は、生涯学習センター（かがやき）及び各コミュニティセンターにおいて実施した講座等の参加者をカウントする指標。本施策KPIに係る取り組みとして、生涯学習施設において、臨時休館期間なく、継続して市民に学習の機会を提供することができた。

○基本目標 5 経済成長を推進する、未来志向の産業振興をめざすまち

	指標・K P I	単位	基準年度	基準値	参考値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	担当課	達成状況の原因分析、説明等
					R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 6 年度		
基本目標 指標	立地制度活用による工場立地件数	件	R 1	9	6	11	7	7	4	10	産業政策課	一般財団法人日本立地センターが実施した「2024年度新規事業所立地計画に関する動向調査結果」においては、「旺盛な立地意欲がみられる反面、産業用地や企業立地に適した土地の不足感が強まっている」とされている。本市においても同様の状況にあると見受けられるため、工業立地件数が目標値を下回ったと考えられる。 立地制度活用による工場立地件数 目標値：10件 9 6 11 7 7 4 R1 R2 R3 R4 R5 R6 (基準値) (参考値)
	産業分野にかかわる関係人口の対基準年度比率	%	R 1	100.0	15.0	55.9	132.1	138.3	124.1	125.0	産業政策課	基金の運用変更により、ふるさと納税による産業振興基金への寄附者数を把握できなくなったため、実績値の算定から除外したため前年度実績値を下回り R 6 目標値達成には至らなかったが、まちのコインの活用により、みせるばやおや商店街への訪問者が増加したため、基準年度と比較して関係人口が増加した。 産業分野にかかわる関係人口の対基準年度比率 目標値：125% 100 15 55.9 132.1 138.3 124.1 R1 R2 R3 R4 R5 R6 (基準値) (参考値)
施策 K P I	地域就労支援センターにおける相談者の雇用達成の割合	%	R 1	44.1	35.9	26.9	26.7	30.2	28.2	40.0	労働支援課	依然として就労困難者等には厳しい雇用情勢が続いている中で、令和 6 年度においては、相談者属性の中で高齢者・障がい者に対する相談件数が増えたが、就労まで至った割合が減少となった。これはケースの困難化に伴う相談件数の増加や就労に至るまでの期間の長期化と考えられる。引き続き相談者の就労実現に結びつくよう、きめ細かな職業紹介・就労相談を行うことにより雇用達成率の増加をめざす。
	中小企業におけるイノベーション実践数	事業	R 1	55	113	689	121	124	63	63	産業政策課	前年度に地方創生臨時交付金を活用し拡大実施していた、「意欲ある事業者経営・技術支援補助金」の規模を縮小したため、イノベーション実践数が前年度を下回ったが、「デザインイノベーション推進事業」、「ビジネスプラン策定事業」などにより、新事業への進出や新商品開発等の支援を行ったことで、目標値を達成した。
	八尾市立中小企業サポートセンター相談件数	件	R 1	1,248	1,149	1,217	1,178	1,207	1,134	1,300	産業政策課	コーディネーターの欠員期間があったため減少となった。
	次世代企業家育成において市内企業がメンター役を担う割合	%	－	－	21.0	60.9	48.3	53.6	59.3	50.0	産業政策課	創業支援事業を中心に市内事業者に積極的に参画していただき、目標を達成できた。

●令和 6 年度実績のまとめ

基本目標指標	「立地制度活用による工場立地件数」、「産業分野にかかわる関係人口の対基準年度比率」とも R 5 年度実績値を下回った。
施策KPI	「次世代企業家育成において市内企業がメンター役を担う割合」は R 5 年度実績値及び目標値を上回った。それ以外の施策KPIは R 5 年度実績値を下回ったが、そのうち「中小企業におけるイノベーション実践数」は目標値を達成した。
取り組み実績	施策 K P I 「中小企業におけるイノベーション実践数」は、八尾市内の中小企業の新事業に挑戦するプロジェクト数として、環山楼塾、あきんど起業塾、デザインイノベーション等におけるビジネスプラン数並びに意欲ある補助金の申請件数をカウントする指標。本施策KPIに係る取り組みとして、「意欲ある事業者経営・技術支援補助金」や「デザインイノベーション推進事業」、「ビジネスプラン策定事業」などにより、新事業への進出や新商品開発等の支援を行ったことで、目標値を達成した。 施策 K P I 「次世代企業家育成において市内企業がメンター役を担う割合」は、企業家を育成するセミナーとなる環山楼塾、あきんど起業塾、ゆるっとカフェ及びものづくりカレッジ並びに産業連携事業として開催する学ぶ場八尾の登壇者のうちの市内企業家の割合。本施策KPIに係る取り組みとして、創業支援事業を中心に市内事業者に積極的に参画していただき、目標を達成できた。

○基本目標6 行ってみたい、関わってみたい、住みつづけたい、魅力があふれるまち

	指標・K P I	単位	基準年度	基準値	参考値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	担当課	達成状況の原因分析、説明等
					R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 6 年度		
基本目標 指標	住み続けたいと感じる市民の割合	%	R2 (速報値)	80.3	－	70.2	70.6	68.7	71.4	86.0	政策推進課	定住意向の割合は前年度と比較して2.7ポイント増加した。年代別に見ると若者世代（20代から30代）の定住意向が低い傾向は変わっていないが、若者世代の定住意向は20代で58.1％（R 5 年度40.8％）、30代で62.0％（R 5 年度 58.3％）となっており、前年度に比べて高くなっている。 また、八尾市外に引っ越したい理由として「通勤・通学に便利な環境を求めて」の割合が27.9％と最も高く、次いで「自然環境に恵まれている環境を求めて」「他市に魅力を感じて」となっている。 「通勤・通学に便利な環境を求めて」について、若者世代が引っ越したい理由の最も上位に挙げられている。進学や就職が要因と考えられる。一方、調査回答者の通勤・通学先の割合は八尾市内、大阪市内、東大阪市や柏原市が76.4％となっており、これらの地域への鉄道面でのアクセスは良好と考えられるため、最寄りの鉄道駅までの距離の遠さが通勤・通学の利便性が低いと感じる要因と考えられる。 住み続けたいと感じる市民の割合 100 90 80 70 60 80.3 70.2 70.6 68.7 71.4 R2 R3 R4 R5 R6 (基準値) 目標値：86%
施策 K P I	適切な土地利用が図られ、暮らしやすいまちになったと感じる市民の割合	%	R2 (速報値)	38.9	－	36.8	36.1	36.5	38.3	40.0	都市政策課	指標は、R6年度市民意識調査の設問、問24 オ「都市部ではそれぞれの地域特性に応じた住宅、工業、商店が立地し、郊外部では市街化が抑制され、自然環境の保全が図られていると思いますか」を活用している。実績値は「思う」「少し思う」の合計が38.3％となり昨年度に比べると増加傾向である。また「わからない」「無回答」は合計26.2％、「あまり思わない」「思わない」は合計35.5％となっていることから、都市計画手法を活用した魅力ある都市づくりを推進し、地域特性に応じた適切な土地利用を図っていく必要がある。
	都市計画道路の整備率	%	R 1	55.2	55.4	55.5	55.7	55.9	56.2	56.2	都市基盤整備課	都市計画道路「R 八尾駅前線や、久宝寺線の整備を実施した。
	コト体験型ツアーの参加者の満足度	%	－	－	－	97.8	98.0	94.6	91.9	88.0	観光・文化財課	体験型ツアーを14本実施し、79名の参加者となった。参加者のうち、八尾市在住が46名、八尾市以外の大阪府在住者が21名、その他が12名であり、参加者の属性としては50～54歳が最も多くなっていた。 歴史体験や収穫体験、ものづくり体験など地域資源を活かした多種多様な内容となっており、参加者に満足いただけた。
	Instagramフォロワー数	人	R 1	655	1,504	1,985	2,165	2,309	2,416	4,000	やおプロモーション・万博推進プロジェクト	投稿は機会毎に行い、一定の閲覧はあり、八尾の魅力発信やPRにはつながったと考える。しかしながら、フォロワー数は目標を下回った。原因としてはイベント等の情報発信の機会において万博の機運醸成や八尾の魅力などのコンテンツ情報発信に重きをおき、フォロワー数の増加に向けた取り組みが不足していたことが考えられる。万博の本番を迎える令和7年度は、万博に参画する市民や団体も巻き込み、ハッシュタグ等を活用した横展開や登録を促す取り組みを行い、フォロワー数の増加を目指す。

●令和6年度実績のまとめ

基本目標指標	R 5 年度実績値を上回った。年代別に見ると若者世代（20代から30代）の定住意向が低い傾向は変わっていないが、若者世代の定住意向は20代で58.1％（R 5 年度40.8％）、30代で62.0％（R 5 年度 58.3％）となっており、前年度に比べて高くなっている。
施策KPI	「適切な土地利用が図られ、暮らしやすいまちになったと感じる市民の割合」、「都市計画道路の整備率」、「Instagramフォロワー数」はR 5 年度実績値を上回ったが、「コト体験型ツアーの参加者の満足度」はR 5 年度実績値を下回った。
取り組み実績	施策KPI「Instagramフォロワー数」は、Instagramの八尾市公式アカウントにおけるフォロワー数をカウントする指標。本施策KPIに係る取り組みとして、Instagramの八尾市公式アカウント非フォロワーへのアプローチとして、ハッシュタグ等を活用した投稿を継続して行い、フォロワー数の増加に努めた。